

公立大学法人横浜市立大学職員の申告を考慮した時差勤務に関する要綱

制 定 令和 3 年 4 月 1 日

最近改正 令和 4 年 4 月 1 日

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、公立大学法人横浜市立大学職員就業規則（以下「就業規則」という。）第 39 条第 2 項に規定に基づき、職員の業務能率の向上並びに職員の職業生活及び家庭生活の両立に資するために実施する公立大学法人横浜市立大学職員の申告を考慮した時差勤務について、必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第 2 条 この要綱において「時差勤務」とは、勤務時間帯が午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分まで（以下「通常の勤務時間帯」という。）である職員の申告を考慮して勤務時間帯を変更することをいう。

(対象となる職員)

第 3 条 時差勤務の対象となる職員は、通常の勤務時間帯に勤務する職員（就業規則第 39 条第 3 項から第 5 項までの適用を受ける職員を除く。）とする。

(勤務時間帯の変更)

第 4 条 理事長は、通常の勤務時間帯に勤務する職員より、勤務時間帯の変更について申告があり、次の各号に掲げる事由のいずれかに該当し、かつ、業務の運営に支障がないと認めるときは、別表に掲げる勤務時間帯に変更することができる。

- (1) 職員が、会議、説明会、学生対応、患者対応若しくは市民対応などの対外的業務又は施設等の点検等若しくは定期的に必要な業務であらかじめ通常の勤務時間以外に実施することが決定しているものに従事する場合
- (2) 子育て（小学校 6 年生以下の子を養育していることをいう。）の事由がある職員で、理事長が認める場合
- (3) 介護（2 週間以上にわたって老齢・疾病・障害等により日常生活に支障がある親族を介護していることをいう。）の事由がある職員で、理事長が認める場合
- (4) 前 3 号に掲げる場合のほか、その他理事長が必要と認める場合

(手続き等)

第 5 条 前条による時差勤務を行う場合は、あらかじめ理事長へ申告し、承認を得なければならない。

(委任)

第 6 条 この要綱に定めのない事項、その他この要綱の実施に必要な事項については理事長が定める。

附 則

この要綱は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 3 年 4 月 5 日から施行し、令和 3 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

別表

始業時刻	終業時刻	システム上の 休憩開始時間	システム上の 休憩終了時間
6:30	15:15	10:00	11:00
7:00	15:45	10:30	11:30
7:30	16:15	11:00	12:00
8:00	16:45	11:30	12:30
8:45	17:30	12:15	13:15
9:00	17:45	12:30	13:30
9:15	18:00	12:45	13:45
9:30	18:15	13:00	14:00
10:00	18:45	13:30	14:30
10:30	19:15	14:00	15:00